

# 採用試験作文にみる 現代青年の環境像



～環境分野に職を求める若者達の意識調査～

大澤 正明\*



## 1. はじめに

環境問題、ごみ問題あるいはリサイクルという言葉がよく口にされるようになってきた。マスメディアや学校教育を通じた環境教育の成果のひとつであるといえるかもしれない。

企業公害に対する告発型キャンペーンが一段落した後、我が国の環境教育は、昭和50年代の都市生活型公害、昭和60年代に入ってから地球環境問題、そしてやや遅れて始まったごみ減量・リサイクル問題というような流れを経てきたが、これら教育・キャンペーンが人々にどのような影響を与えているかということについては、総理府あるいは各地方公共団体が実施している世論調査で類推するしかない状況である。

本稿では筆者の所属団体である財団法人日本環境衛生センターの平成9年度新入職員採用試験における課題作文の内容を解析することによって、現代青年が環境問題の何を問題にし、それを引き起こした社会背景をどう捉え、そして解決していくためにはどのような施策を講じるべきであると考えているかを把握し、さらには彼らが受けてきた環境教育やキャンペーンが彼らの考え方にどのような影響を与えてきたかを類推することによって、

財団法人日本環境衛生センター 西日本支局環境工学部 業務課課長

近年の環境教育の成果あるいは課題を抽出しようと試みた。

なお、作文の解析にあたっては作文自体の優劣は一切無視し、表現された言葉の意味を汲み取るように努めた。また、細部の微妙な表現については読み手の判断に左右される面が多いことは否めないが、職種や性別を区分せずに50音順に読み進めたものであり、得られたデータの公平を期し偏りを無くするように努めた。

## 2. 解析対象者とその時代背景

### 2.1 解析対象者及び課題作文

対象者は書類審査を通過した全90名であり、性別・職種・最終学歴・年齢の内訳は表1～2に示したとおりで

表1 受験者の属性 (単位:人)

	事務職		技術職		計
	大学	大学院	大学	大学院	
男	18	0	26	19	63
女	16	0	9	2	27
計	34		56		90

表2 受験者の属性 (単位:才)

	事務職		技術職		計
	大学	大学院	大学	大学院	
男	23.1 (22-26)	—	23.0 (22-25)	24.4 (24-25)	23.4
女	22.5 (22-23)	—	22.6 (22-23)	24.5 (24-25)	22.7
計	22.8		23.5		23.2

表3 環境白書 一 マの推移

昭和48年	環境保全への新しいルール(経済成長や地域開発のあり方の反省に立った) ・環境汚染の状況は依然として進行している。水質、PCB等、密着性の汚染。生活利便追求のあまりに汚染。 ・矢われた環境の回復と新しい汚染の未然防止のため経済、社会のなかに国民合意に導く環境保全のための「新しいルール」を確立する。	安全で快適な都市の環境を築くために(一人一人が行動を) ・都市化社会の環境問題(交通公害問題、生活排水による水質汚濁、身近な緑地や水辺の減少) ・自然とのふれあいやうやうやすらぎのあるおいとやすらぎのある快適な環境。公害の発生源対策、公害を生じにくい都市構造の形成。私達一人一人が安全で快適な環境の保全・創出に向けて行動。	60年
49年	新局面を迎える環境行政(環境汚染対策の前進と新たな環境問題) ・汚染の未然防止や健康被害者の救済対策は前進しつつある。 ・公害性汚染、公共輸送機関の公害、エネルギー不足時代の環境対策等従来と形態を異にした環境問題。	高度技術社会における環境保全(エレクトロニクス、バイオテクノロジーなど先端技術) ・環境の状況は全般的に改善を示しているが、交通公害、湖沼の水質汚濁、有害化学物質、身近な自然や快適で質の高い環境の確保が課題。 ・エレクトロニクスやバイオテクノロジー等の先端技術の進展に伴う環境問題。	61年
50年	昭和50年代の環境行政 ・環境汚染の一部改善の傾向が見られるが、なお深刻で、かつ複雑多様化。 ・安定成長時代の環境行政。・よりよい環境作りは後代に対する責務。	国土利用の新たな潮流と環境保全(人口の集中、高速交通網整備、先端技術やリゾート開発) ・都市型環境問題(交通公害問題、生活排水による水質汚濁、生活型公害、身近な自然の喪失、都市環境の質)は高密度国土利用に密接な関連。 ・東京への人口企業の集中、高速交通網整備、先端技術やリゾート開発による地方振興による新たな環境問題の可能性。	62年
51年	試練と選択の環境行政(不況と環境問題) ・環境汚染の一部に改善が見られるが、複雑・多様化する環境問題には解決すべき問題が。 ・不況と環境問題。・後の世に継承すべき環境。・長期的総合的視野。	地球環境の保全に向けての我が国の貢献 ・地球環境問題(地球の温暖化、オゾン層の破壊、熱帯林、野生生物の減少、砂漠化)に對する国際貢献のあり方。	63年
52年	環境保全への新たな対応(長期的総合的視野に立った対応) ・環境汚染の一部に改善が見られるが、望ましい環境の質とはなお隔たり。 ・地域の環境問題と世代的環境行政。・公害防止費用と経済。・防止技術の開発。・資源有限時代。・後の世に継承すべき環境。・環境破壊の未然防止。・長期的総合的視野。	人と環境の共生する都市を目指して(人と環境との関わりを総合的にとらえる—エコポリス) *経済効率性を重視した都市整備により、(人口・産業・交通)の都市集中に伴う環境汚染) (地下水や市街地土壌の汚染の広がり) *経済構造、都市構造、生活様式にまでさかのぼった新たな対応が必要。 *地球環境問題(オゾン層の破壊、地球温暖化)に關する国際貢献。	平成元年
53年	環境行政の新たな展開のために(環境汚染の未然防止のための諸施策) ・当初の課題に対しては大きな前進。生活排水、都市ごみ、交通機関に起因する騒音振動—国民生活に關係の深い問題。自然環境の保全や生活環境施設等の充実—快適な生活環境。 ・環境汚染の未然防止—環境保全と国土利用。環境影響評価。化学物質の安全。	地球上やさしい足元から行動に向けて(国、地方、民間、国民が直ちにできることから) ・地球環境は大きく変化。人類は生存そのものが脅かされている。・身近な環境は「酸化物による大気汚染」「生活排水による水質汚濁」が改善されない。さらに有害化学物質による汚染も広がりを見せる。ことによる化石燃料の消費と温暖化、森林減少。 ・人間活動が環境に負担をかけることによる化石燃料の消費と温暖化、森林減少。	2年
54年	環境行政のより一層の進展を目指して(快適な環境) ・環境汚染による健康被害については改善されてきた。生活排水、都市ごみ、交通機関に起因する騒音・振動。・快適な環境。	環境保全型社会への変革に向けて(環境教育、国民参加の環境保全活動、経済構造等の見直し) ・環境行政は内外ともに新しい発展を刻む時を迎えている。<地球温暖化への条約づくり> (開発途上国への環境協力) <沿岸の環境汚染問題> ・先進国による資源多消費型経済社会の停滞と途上国による貧困、人口増加が原因。・広範な環境教育の推進。・国民参加による環境保全活動。・経済構造やライフスタイルの見直し。	3年
55年	環境政策の進展をふりかえって(過去を振り返り80年代を展望) ・公害の危機的な状況を脱する。しかし、都市・生活型公害が発生し、生活の質は改善されていない。	持続可能な未来の地球への日本の挑戦(未来の世代を視野に入れ、地球全体の利益を守る) ・持続可能な未来の地球への日本の挑戦(未来の世代を視野に入れ、地球全体の利益を守る) = 途上国に対する協力。	4年
56年	トータルな環境保全を目指して(環境と人間活動との望ましい係わり合い) ・環境は危機的状況に陥った。酸化物による大気汚染、交通公害、ごみ処理、空き缶、近隣騒音、閉鎖性水域の保全等が問題。 ・人工の物質・エネルギー循環と環境問題。	環境と共に生きるための新しい責任と協力(人と人の関係を直直し、より協力的に) ・転換期: 地球ミット、環境基本法(H.4) ・暮らし方、仕事、消費の進め方、生産や消費を委ねるための「責任」<役割分担> <協力>。	5年
57年	幅広い環境政策の展開をめざして(公害防止・自然環境の保全から住みよく美しい環境へ) ・環境の状況は全般的に改善の方向へ向う。しかし、湖沼等の水質汚濁、交通機関に起因する騒音、原生自然域の減少、地球規模の環境問題(炭酸ガスの増加、森林の減少) ・緑・水辺、静けさ、美しい街並み。・国民一人一人の理解と協力。豊かな自然環境	環境への負荷の少ない社会経済活動に向けて(消費行動に係る生活文化と産業界の動き) ・環境基本法: <環境の恵みの享受と継承> <持続的発展が可能な社会> <国際協力>	6年
58年	恵み豊かな環境を将来に(自然の自治機能と人間の情念に与える効果を大切に) ・環境汚染は危機的状況からは一応脱したが、交通公害、湖沼の水質汚濁が緊急課題。 ・身近な緑や自然の水辺の縮小。地球規模の環境問題(炭酸ガスの増加、熱帯林の減少) ・将来によりよい環境を。・国民一人一人の理解と協力。	豊かで美しい地球文明を(環境への配慮を欠いた文明は崩壊する) ・環境基本計画の目標: <循環> <共生> <参加> <国際的取組> ・環境と文明=人間の進化や古代文明の盛衰を環境の面から見る。環境への配慮を欠いた文明は崩壊する。	7年
59年	成熟化する社会における環境問題への新たな対応(経済の安定、高齢化の中の環境問題) ・高齢化、産業構造の高度化、都市化傾向の變化の中で、やすらぎやうやうをおいを求める傾向。公害発生源の複雑化(工場から移動発生源、家庭生活)。	恵み豊かな環境を未来につなぐパートナーシップ ・重要施策: <率先実行計画> <生活や遊びと環境の結びつき。生物多様性、環境効率性、パートナーシップの構築: 生活や遊びと環境の結びつき。生物多様性、環境効率性、環境指標、環境リスク、経済的手法、環境影響評価	8年

\*本表は環境白書巻頭の長官挨拶の要旨をまとめたものである。  
\*\*各年度上段の( )内は、各テーマを補足する言葉として筆者の判断で補足したものである。

表4 環境白書にみるキーワードの推移

キーワード	年度																H								
	S	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	1	2	3	4	5	6	7	8
課 題	大気汚染								○										○						
	水質汚濁								○	○	○		○	○	○				○						
	騒音・振動						○	○		○															
	土壌汚染																		○						
	化学物質	○	○				○								○					○					
	エネルギー			○	○	○	○			○										○					
	都市生活型公害			○				○	○	○	○			○	○	○				○					
	自然環境						○	○			○	○													
	地域の環境						○	○	○		○	○		○	○	○									
	快適な環境						○	○	○	○			○	○	○	○									
	地球的規模の環境問題										○	○						○	○	○	○	○	○	○	○
原 因	経済構造	○		○	○				○			○	○				○	○	○	○	○	○	○	○	
	ライフスタイル	○					○					○						○	○	○		○	○	○	
	国土利用	○					○										○								
	産業構造の変化												○	○	○										
	都市化												○	○	○	○		○							
対 策	技術の開発					○										○									
	長期的総合的視野					○	○																○	○	
	経済的手法																							○	
	法規制																			○		○	○	○	
	環境保全型社会	○											○					○	○				○		
	持続可能な開発																			○		○	○		
	国際貢献																	○	○		○	○	○	○	
	一人一人の協力・行動										○	○		○	○				○					○	
	役割分担、パートナーシップ																					○	○	○	
教育・普及																			○				○		

\*環境白書巻頭の長官挨拶の中で触れられているキーワードを抽出した。なお類似した表現であっても慣用表現などで文章全体の中でさほど重要と見なされない場合あるいは環境行政の経年的な流れの中で重きを置かれていないと判断された場合はキーワードとして採用しなかった。  
<注釈>

(地域の環境) 生活関連施設の充実、身近な自然環境 (自然環境) 地域の環境を除く自然環境、原生自然域の縮小 (快適な環境) 環境の質、アメニティ (経済活動) 経済成長のあり方、利益優先の経済活動、不況と環境汚染、生産活動の拡大 (ライフスタイル) 利便等を追求する人間生活等 (国土利用) リゾート開発、地域開発、高速道路の整備 (産業構造の変化) 先端技術等 (都市化) 産業・人口の都市集中等

ある。

なお、課題作文のテーマは、〈21世紀に向けての環境づくり〉であり、規定字数は900～1200字である。

## 2.2 環境分野のニーズの推移

ここでは、各受験者が生まれ育ち現在に至るまで環境分野がどのような推移を経てきたかを、いくつかの資料をもとに眺めてみよう。

### (1) 環境白書にみる環境問題の推移

表3は、昭和48年度から平成8年度までの環境白書の巻頭に掲載されている環境庁長官名の文章の要旨をまとめたものである。また、表4は、それらをキーワードとして集計したものである。

これによると、環境問題のニーズの推移がよく読みとれる。すなわち、

- ① 企業公害問題は昭和50年代前半でほぼ解決した。  
表3によると、公害については昭和58年度まで継続して記述されているが、これを経年的に読み比べれば微妙なニュアンスながら公害に関する認識の推移が読みとれる。すなわち、昭和50年に〈一部改善の傾向が見られる〉とし、昭和55年には〈危機的状況を脱した〉と事実上の勝利宣言と思われる表現を採用している。
- ② 昭和52年頃から、都市生活型公害問題や地域の環

境問題が台頭し、それに付随して環境の質や快適な環境(アメニティ)というコンセプトが脚光を浴びた。

- ③ 昭和63年を境にして地球的規模の環境問題に関心が移り、現在まで続いている。
- ④ エネルギー問題は2段階に分かれる。ひとつは第1次および第2次オイルショック時で、もうひとつは地球的規模の環境問題に付随したものである。

### (2) 〈生活と環境〉にみる環境問題の推移

表5は創刊当初からの〈生活と環境〉の特集記事の推移をまとめたものである。

ごみ問題についてみると、平成元年までは昭和51年にオイルショックを反映した〈資源化〉がある他は、主に施設の確保・管理という自治体内部の問題を扱っているのに対し、平成2年以降は地球環境関連、資源化・減量化、リサイクルといった外向け(市民向け)の施策がテーマの主体となっている。

環境全般についてみると、昭和50年代は〈カラオケ騒音〉に代表されるような生活型公害の特集が目につくが、平成3年以降は地球環境問題、国際協力関係の特集が多い。また、〈教育〉特集が昭和56年、平成元年、5年、7年と4回も特集されていることが注目される。

### (3) 受験者とその時代背景

以上の結果から受験者達が生まれ育ったそれぞれの時代の環境問題のニーズの推移をまとめたのが図1である。

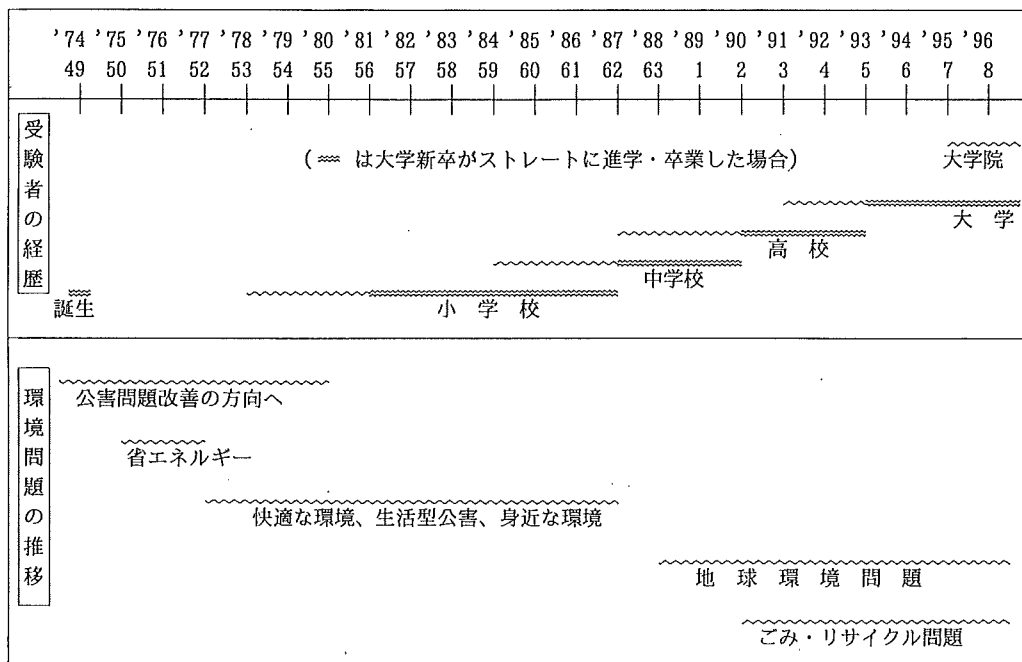


図1 受験者とその時代背景

表5 「生活と環境」の編集記事の推移

＜ごみ処理関係＞	
年	特集記事名
S 34	清掃法施行5周年
S 44	清掃の日
S 45	都市・産業廃棄物
S 46	廃棄物処理法
S 47	ゴミ戦争を考える
S 48	廃棄物処理 東南アジア留学生廃棄物処理施設研修
S 49	廃棄物処理
S 50	散在性廃棄物 廃棄物の山間埋立処理 廃棄物の海面埋立処分
S 51	自治体における廃棄物の処理と資源化の方向 廃棄物処理に関する諸問題
S 52	各都市における内陸埋立処分場の実施例(1) 各都市における内陸埋立処分場の実施例(2)
S 53	産業廃棄物の処理・処分
S 55	廃棄物処理における資源化とエネルギー回収
S 56	空きかん対策 それぞれの立場から ごみ処理施設における発電等熱利用の実例
S 57	空カン問題を考える
S 58	ごみ収集システムの現況 ごみ処理施設の排水対策
S 59	21世紀を目指す廃棄物処理への提言 乾電池等の水銀を含むごみの対策
S 60	廃棄物処理事業と労働安全衛生対策 ごみ減量化
S 61	廃棄物処理の未来を求めて 廃棄物処理効率化のためのこころみ 公共関与による産業廃棄物処理
S 63	焼却灰の溶融固化技術の動向
H 1	ごみ処理施設建替更新の留意点 産業廃棄物のリサイクルの実態
H 2	医療廃棄物対策の動向 ごみ減量化と資源化再利用
H 3	廃棄物処理施設の確保に向けて 地球環境と廃棄物処理施設1 地球環境と廃棄物処理施設2
H 5	減量化・リサイクル型社会をどうつくるか 産業廃棄物の適正処理対策 散乱ごみ対策 海外における廃棄物対策の動向
H 6	ごみ発電—国内外の最近の動向(国内偏) ごみ発電—国内外の最近の動向(海外偏) 自治体にみるごみの減量化・リサイクルの取組み
H 7	第10回日米廃棄物処理会議 産業廃棄物処理の動向
H 8	容器包装リサイクル法の施行に向けて

＜その他環境衛生全般＞	
年	特集記事名
S 31	観光地
S 35	WHO環境衛生セミナー ニュータウンの衛生
S 39	環境衛生から見た災害
S 43	十勝沖地震災害報告
S 44	公害
S 45	公害
S 46	環境問題

S 47	飲料水 観光地の環境衛生 PCB汚染を考える
S 48	バイオトロン・生物環境調節施設 光化学スモッグ 家庭用品と有害物質
S 49	窒素酸化物
S 50	自然環境保全 居住環境 ヘドロ処理 悪臭
S 51	大気汚染
S 52	新しい公害 騒音・振動
S 53	土壌汚染 悪臭(現状と対策)
S 54	上水道の水質をめぐる諸問題 新薬と新しい適用 悪臭対策—脱臭剤の種類と効果— 水質総量規制
S 55	農薬 においと生活 環境アセスメント
S 56	環境教育 カラオケ騒音
S 57	みどりと人間環境 湖沼汚染 国連人間環境会議10周年(特別企画) 労働安全衛生対策
S 58	ナショナル・トラスト日本版 環境衛生関係営業のうごき 災害(風水害)の環境衛生対策 悪臭官能試験法の自治体対応について 湖沼汚染対策
S 60	ニューメディアと環境情報
S 62	有害科学物質対策の動向 ニオイと潤いある生活
S 63	オゾン層保護問題の動向
H 1	環境教育の動向(小特集) 大気保全の課題と展望 暮らしの環境を考える 地下水汚染を考える
H 2	水に親しむ 国際技術協力のうごき
H 3	地球環境保全基金 地球環境保全への取り組み 有害科学物質対策の現状と動向
H 4	地球サミットに向けて 高齢化社会と環境衛生 環境保全における自動車対策 悪臭公害の現状と対策 地球サミット、今後の動き
H 5	環境衛生に関する国際協力 これからの環境教育 国際機関における環境問題への取組みと課題
H 6	NGOの環境保全活動について 環境基本法の成立 健康リビング推進対策について 土壌汚染の現状と対策について
H 7	環境基本計画の推進について 環境教育について考える

\*し尿・生活排水特集、衛生害虫特集、記念特集などは除く。

すなわち、

- ① 受験者が生まれた時は、環境庁が設立されて間もない頃で、公害問題は解決されるにいたっていなかったが、小学校に入る頃までには概ね改善されていた。
- ② 彼らが小学生の時には都市生活型公害が話題になり、日常生活や身近な自然に関する環境教育が盛んに試みられていた。
- ③ 彼らが中学生あるいは高校生になった頃から地球環境問題が、やや遅れてごみ問題が脚光を浴び、マスメディアや学校教育を通じてさかんに啓発・キャンペーンが行われた。それは最終学校を卒業する現

在まで続いている。

## 3. 調査・解析結果

### 3.1 文体の種類

各受験者の作文の構成は大きく図2に示した3つのパターンに分類される。

パターン1は最もオーソドックスなスタイルで、〈現在の課題〉→〈それを引き起こした原因〉→〈解決のた

<パターン1>

① 現代の環境問題の具体例

↓

② 環境問題を引き起こした要因

↓

③ 今後の対策

- ・生活型公害
- ・自然環境の破壊
- ・地球環境の破壊
- ・廃棄物問題
- ・エネルギー問題 等
- ・大量生産・消費の経済構造
- ・人々のライフスタイル
- ・環境に配慮しない国土開発
- ・人口の増加、都市集中
- ・自然共生意識の欠如 等
- ・技術開発
- ・法規制
- ・経済手法
- ・国際貢献
- ・教育、情報公開
- ・1人ひとりの意識の向上 等

<パターン2>

① 物質文明の発達・経済レベルの向上 — その恩恵

↓

② しかしそれは環境破壊の犠牲の上に成立している

↓

③ 環境破壊の具体例

↓

④ 改善するためには

- ・生活型公害
- ・自然環境の破壊
- ・地球環境の破壊
- ・廃棄物問題
- ・エネルギー問題 等
- ・技術開発
- ・法規制
- ・経済手法
- ・国際貢献
- ・教育、情報公開
- ・1人ひとりの意識の向上 等

<パターン3>

① 自分自身の体験から環境問題の側面を表現

(旅行・アルバイト体験、子供の頃の思い出、郷里の風景等)

↓

② 環境問題を引き起こした要因

↓

③ 今後の対策

- ・生活型公害
- ・自然環境の破壊
- ・廃棄物問題 等
- ・大量生産・消費の経済構造
- ・人々のライフスタイル
- ・環境に配慮しない国土開発
- ・自然共生意識の欠如 等
- ・教育、情報公開
- ・1人ひとりの意識の向上 等

図2 文体の種類

表6 環境問題に対する認識(総括表)

現状課題	キーワード①	キーワード②	総計 90	事務34		技術 56				総計	職種 事務	技術	性別			
				大学卒	女16	大学卒35	女9	大学院21	男19				女2	男	女	
				男18	女16	男26	女9	男19	女2				男	女		
	単位：人													単位：%(当該総数に対する割合)		
現状課題	工場公害		30	5	6	8	3	8	0	33	32	34	33	33		
		大気汚染	23	2	5	8	3	5	0	26	21	29	24	30		
		水質汚濁	18	2	4	6	2	4	0	20	18	21	19	22		
		騒音・振動	3	1	1	1	0	0	0	3	6	2	3	4		
		土壌汚染	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		地盤沈下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		化学物質	9	0	0	7	1	1	0	10	0	16	13	4		
	都市生活型		30	5	5	11	4	5	0	33	29	36	33	33		
		自動車公害	13	1	2	7	1	2	0	14	9	18	16	11		
		生活排水	15	1	3	7	2	2	0	17	12	20	16	19		
		水辺・緑地の減少	9	3	1	2	1	2	0	10	12	9	11	7		
	自然環境		12	1	3	3	1	4	0	13	12	14	13	15		
		自然環境の破壊	5	0	1	2	1	1	0	6	3	7	5	7		
		野生生物の減少	3	0	1	0	0	2	0	3	3	4	3	4		
		海洋汚染	4	1	2	0	0	1	0	4	9	2	3	7		
	ごみ		49	11	9	14	5	9	1	54	59	52	54	56		
		量の増加	25	5	3	11	4	2	0	28	24	30	29	26		
		質の変化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		適性処理困難	6	1	1	2	1	1	0	7	6	7	6	7		
		散乱ごみ・不法投棄	11	2	3	4	0	2	0	12	15	11	13	11		
		最終処分の汚染	9	2	1	4	1	1	0	10	9	11	11	7		
		産業廃棄物	10	1	1	3	0	5	0	11	6	14	14	4		
	地球規模の環境		32	6	5	10	3	8	0	36	32	38	38	30		
		温暖化	16	1	2	6	1	6	0	18	9	23	21	11		
		オゾン層	16	2	4	5	3	2	0	18	18	18	14	26		
		酸性雨	10	1	1	3	2	3	0	11	6	14	11	11		
		熱帯林	10	5	3	1	0	1	0	11	24	4	11	11		
		砂漠化	1	0	0	0	1	0	0	1	0	2	0	4		
		途上国の公害	4	1	1	1	0	1	0	4	6	4	5	4		
		廃棄物の越境移動	1	0	0	1	0	0	0	1	0	2	2	0		
	エネルギー		16	2	2	6	2	4	0	18	12	21	19	15		
		質的問題	7	1	1	2	0	3	0	8	6	9	10	4		
	資源の浪費	10	2	1	3	2	2	0	11	9	13	11	11			
衛生		4	0	1	1	0	1	1	4	3	5	3	7			
原因	経済構造		35	6	10	10	2	6	1	39	47	34	35	48		
		大量生産・消費	14	3	3	3	1	3	1	16	18	14	14	19		
		企業エゴ・利益優先	18	5	6	3	0	3	1	20	32	13	17	26		
		産業構造の変化	7	0	1	4	1	1	0	8	3	11	8	7		
		科学技術の発達	15	1	4	5	1	4	0	17	15	18	16	19		
	ライフスタイル		42	7	10	7	6	11	1	47	50	45	40	63		
		利便志向・贅沢志向	36	6	9	5	6	9	1	40	44	38	32	59		
		自然共生意識の欠如	14	2	4	1	3	3	1	16	18	14	10	30		
	国土利用		18	5	5	2	1	5	0	20	29	14	19	22		
	都市化・人口		7	2	2	2	0	1	0	8	12	5	8	7		
		人口集中	6	2	2	1	0	1	0	7	12	4	6	7		
		産業集中	2	1	0	1	0	0	0	2	3	2	3	0		
	知覚・危機感の欠如		23	6	4	6	2	5	0	26	29	23	27	22		
	対策	技術開発		27	2	3	11	2	8	1	30	15	39	33	22	
			除去処理技術の開発	13	1	2	4	0	6	0	14	9	18	17	7	
			代替技術の開発	18	3	3	7	1	4	0	20	18	21	22	15	
		法規制		10	2	2	2	0	3	1	11	12	11	11	11	
		経済的手法		15	4	4	2	0	4	1	17	24	13	16	19	
		環境税	7	2	2	0	0	3	0	8	12	5	8	7		
		有料化	5	1	2	1	0	1	0	6	9	4	5	7		
		デポジット	3	1	1	0	0	1	0	3	6	2	3	4		
ごみ減量・リサイクル			26	3	5	10	3	4	1	29	24	32	27	33		
		排出抑制	10	1	2	4	1	1	1	11	9	13	10	15		
		マテリアルリサイクル	21	3	3	7	3	4	1	23	18	27	22	26		
		リマテリアルリサイクル	2	0	0	1	0	1	0	2	0	4	3	0		
環境保全型社会			12	3	4	2	0	3	0	13	21	9	13	15		
国際貢献			9	1	3	1	0	4	0	10	12	9	10	11		
一人一人の理解行動			56	12	11	11	8	13	1	62	68	59	57	74		
		消費行動	7	0	4	2	1	0	0	8	12	5	3	19		
		利便・贅沢	11	1	4	3	1	2	0	12	15	11	10	19		
		自然共生意識	24	7	7	2	4	4	0	27	41	18	21	41		
行政の積極的取組			12	2	4	2	0	3	1	13	18	11	11	19		
企業の積極的取組			16	4	5	4	1	1	1	18	26	13	14	26		
		生産企業	13	3	3	4	1	1	1	14	18	13	13	19		
		販売店	3	0	0	1	1	0	1	3	0	5	2	7		
		その他	1	0	0	0	0	0	1	1	0	2	0	4		
パートナーシップ			14	3	3	2	1	4	1	16	18	14	14	19		
教育・啓発			23	5	7	4	2	4	1	26	35	20	21	37		
消費者運動		4	2	0	1	1	0	0	4	6	4	5	4			
環境監査・LCA		6	2	2	0	0	2	0	7	12	4	6	7			

\* キーワード②はキーワード①の内訳であるが、重複している場合もあり、また逆に細部に渡る記載がない場合もあるので、キーワード②の合計はキーワード①に一致していない。

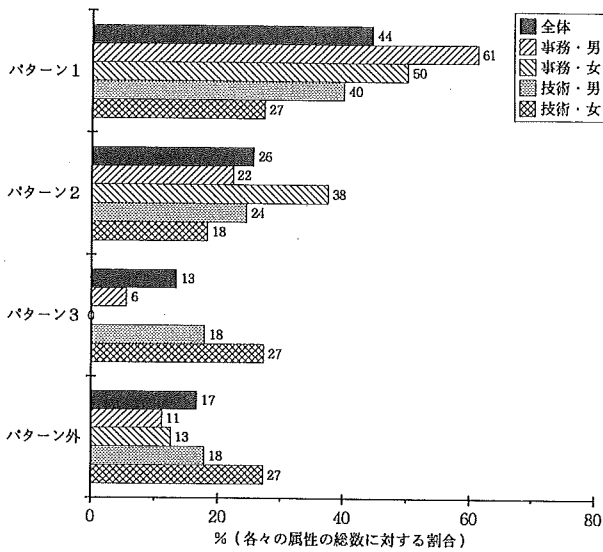


図3 文体の種類の割合

めの方策」という順になっている。パターン2はその変形で、〈現状〉と〈原因〉を逆に持ってきて文章としてのインパクトをねらうタイプである。パターン3は、私的な体験から課題に近づこうとするスタイルである。

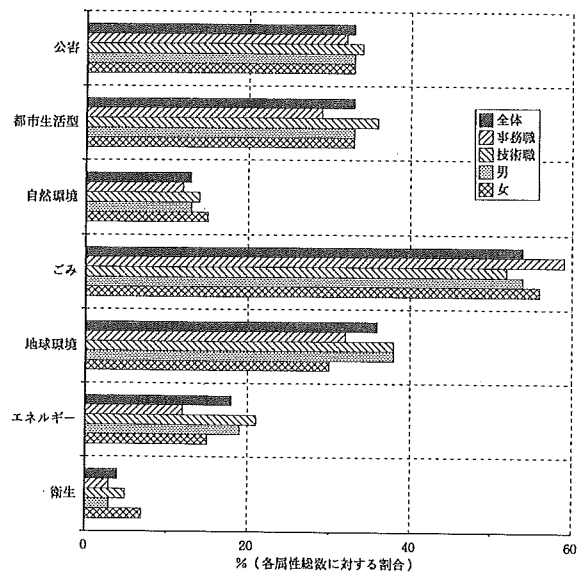
順に論文調から随筆調に近くなる。作文としての安定性はパターン1が最も高いが、面白味という点では味付けしにくい面がある。パターン2及び3は、面白味はねらえるが一度混乱すると取り返しがつかなくなるという危険性があるようである。

これらのパターンに属さないものとしては、知っている知識を羅列するタイプが多い。

パターン毎の比率をみると(図3)、以下のような特徴がある。

- ① 全体で見るとパターン1が最も多く、40%強を占めている。また、パターン1から3までで全体の83%を占めている。
- ② 事務職・男はパターン1を採用しているものが圧倒的に多い。事務職・女もパターン1が最も多いが、パターン2も多い。いずれも、パターン1及び2で80%強を占めている。
- ③ 技術職はパターン1から3までやや均等に分散されパターン外も多い。これは、個性的というよりむしろ作文を書き慣れていないことが原因である。

いずれにしても、多くの受験者は何らかの形で〈現状〉〈原因〉〈対策〉という内容を記述している。次項ではそれぞれの段階の記述内容について検証してみることにする。



- ①公害：大気汚染、水質汚濁、騒音、振動など
- ②都市生活型公害：自動車公害、生活排水、身近な水辺・緑地の減少
- ③自然環境：自然環境の汚染、野生生物種の減少、海洋汚染など
- ④ごみ：量の増加、最終処分問題、産業廃棄物など
- ⑤地球環境問題：温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨など
- ⑥エネルギー：資源の枯渇、使用エネルギーの質
- ⑦衛生：微小生物による疾病

図4 改善すべき環境問題(現状認識)

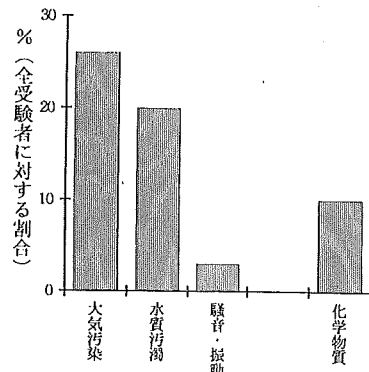
### 3.2 環境問題に対する認識

ここでは、〈現状〉〈原因〉〈対策〉の3種の段階に表6に示すキーワードを設定し、それぞれの頻出の度合いを調べた。

#### (1) 現状認識

現在問題になっている環境項目を〈公害〉〈都市生活型公害〉〈自然環境の破壊〉〈ごみ問題〉〈地球環境問題〉〈エネルギー問題〉〈衛生〉の7項目に分類し、頻出の度合いを集計した(図4)。

なお、複数項目を取り上げている者が多かったため総



\*化学物質：PCB, ダイオキシンなど

図5 公害の内訳



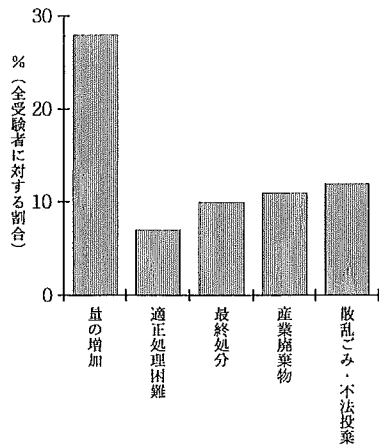


図6 ごみ問題の内訳

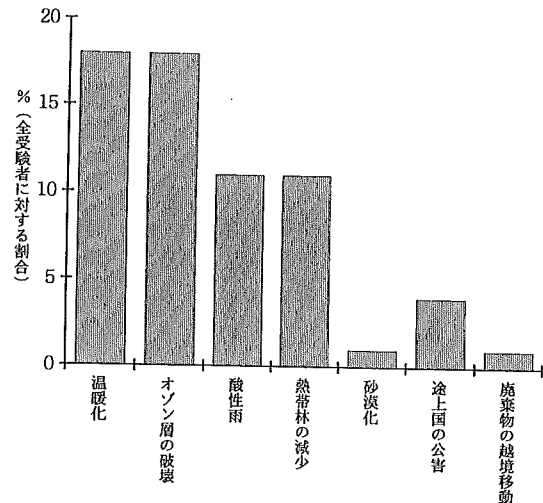


図7 地球環境問題の内訳

計は100%を大幅に越えている。

① 〈ごみ問題〉を取り上げた者が最も多く、全体の54%を占めていた。次いで、〈地球環境〉〈公害〉〈都市生活型公害〉が続いている。職種・性別の属性間に大きな差異は認められなかった。

② 各項目の内訳は、以下のとおりである。

ア. 〈公害〉については、〈大気汚染〉と〈水質汚濁〉が圧倒的に多い。属性による大きな差異は見られない(図5)。

イ. 〈ごみ〉については、〈量の増加〉が圧倒的に多いが、〈散乱ごみ・不法投棄〉〈産業廃棄物〉〈最終処分〉の問題についても10人前後の者が触れている。属性による大きな差異は見られない(図6)。

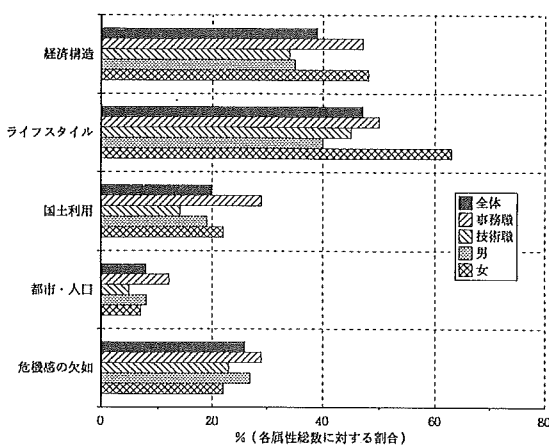
ウ. 〈地球環境〉については、〈オゾン層の破壊〉〈地球の温暖化〉が同数で並び、次いで〈酸性

雨〉〈熱帯雨林の減少〉が同数で並んでいるが、後で述べるように属性別にみると顕著な差異がある(図7)。

エ. 〈都市生活型〉については、〈生活排水〉〈自動車公害〉〈身近な水辺・緑地の減少〉がほぼ同数であった。

オ. 〈エネルギー〉については16人が取り上げているが、化石燃料の使用による環境汚染など使用エネルギーの質的な面を問題にしている者と、有限資源の浪費を問題にしている者とほぼ同数であった。

カ. 〈衛生〉を取り上げていた者は90名中わずか4名であったが、その多くは0-157絡みであった。



- ①経済構造：大量生産、産業構造の変化など
- ②ライフスタイル：利便志向、贅沢志向、自然共生意識の欠如など
- ③国土利用：リゾート開発、自然犠牲の開発など
- ④都市・人口：人口増加、人口・産業の都市集中など
- ⑤危機感の欠如：知識の不足、危機感の欠如など

図8 環境問題を引き起こしている要因

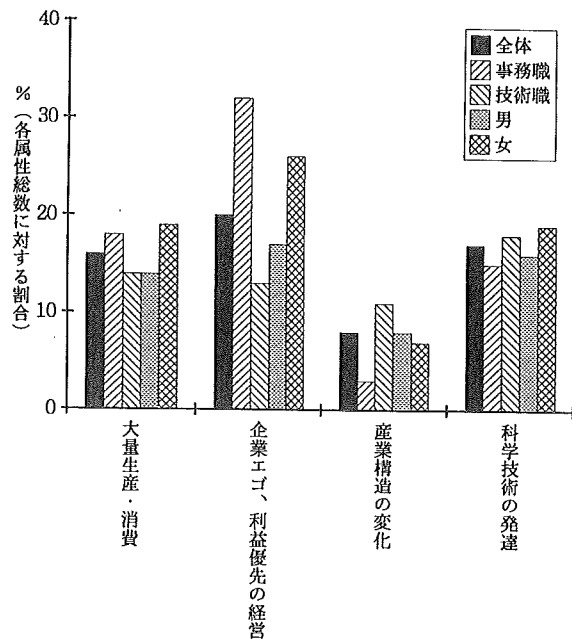


図9 経済構造の内訳

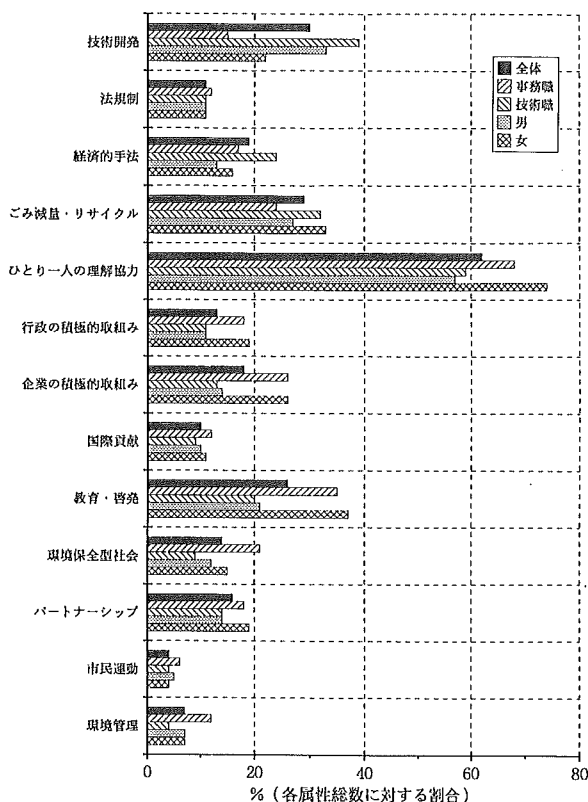
(2) 環境問題を引き起こした原因

環境問題を引き起こした要因として、〈経済構造〉〈ライフスタイル〉〈国土利用〉〈都市化・人口〉〈知識・危機感の欠如〉の5項目に分類し、頻出の割合を集計した(図8)。

① 全体では、ライフスタイル〉経済構造〉危機感〉国土利用〉都市・人口、の順になり、属性間でも順位の違いはない。

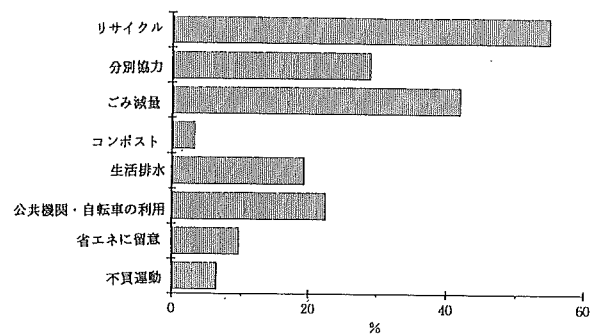
② 〈ライフスタイル〉の内訳をみると、〈利便志向・贅沢志向〉が圧倒的に多く、自然と共に生きていることを意識しないからという〈自然共生意識の欠如〉をあげてる者も多い。

〈経済構造〉の内訳は、〈企業エコ〉〈科学技術の発達〉〈大量生産・消費の社会構造〉がほぼ同数で並んでいるが、属性別に見ると、事務職および女が企業の姿勢に厳しい傾向が目立つ(図9)。



- ①技術開発：処理技術の開発、代替エネルギーの開発など
- ②法規制：ポイ捨て条例、罰則の強化など
- ③経済的手法：環境税、有料化、助成金の交付など
- ④ごみ減量・リサイクル：排出抑制、物質回収、熱回収など
- ⑤ひとり一人の理解協力：足元からの行動、自然共生意識など
- ⑥教育・啓発：普及啓発、情報提供など
- ⑦環境保全型社会：持続可能な開発、環境に配慮した社会など
- ⑧パートナーシップ：各層の協力、役割の分担など
- ⑨市民運動：緑の運動、ボランティア活動、自治会活動など
- ⑩環境管理：環境監査、LCAなど

図10 環境問題の解決方策



\*身近な行動の具体例を示した31人に対する割合(複数回答)

図11 身近な行動の具体例

(3) 解決の方策

今後の解決方策に関して、〈技術開発〉〈法規制強化〉〈経済的手法〉〈ひとり一人の理解協力〉〈ごみ減量・リサイクルの推進〉など13項目に分類し、その頻出の割合を集計した(図10)。

① 全体でみると、〈ひとり一人の理解協力〉が圧倒的なトップで、〈技術開発〉〈ごみ減量・リサイクル〉〈教育・啓発〉が続いている。属性別に見ると、事務職あるいは女は〈ひとり一人の理解協力〉や〈教育・啓発〉に高い関心を示し、技術職あるいは男は〈技術開発〉に高い関心を示している。

また、現在、抜本的な改革への切り札と目されて

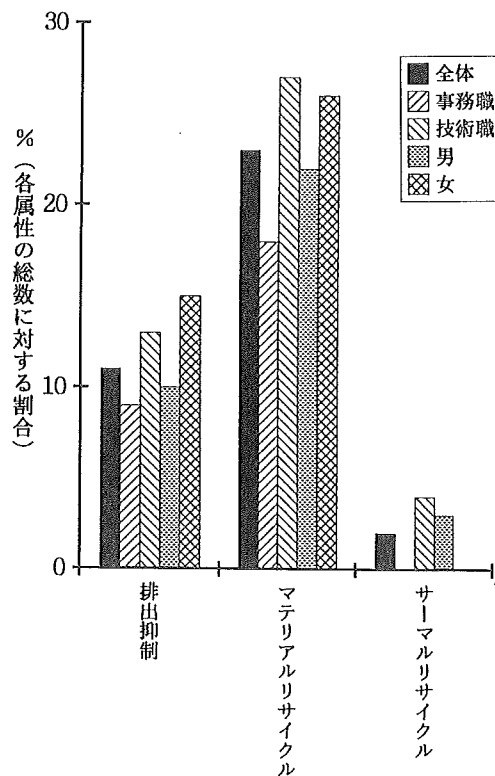


図12 ごみ減量対策の内訳

いる〈経済的手法〉〈法規制の強化〉〈環境管理〉などに対してはあまり高い関心が払われていない。

- ② 各項目の内訳をみると以下のような特徴がある。
- ア. 〈ひとり一人の理解協力〉に係わる身近な行動の具体例としては、ごみの減量・リサイクル・分別への協力などごみ問題に関する行動をあげる者が圧倒的に多く、公共交通機関の利用や家庭排水への配慮など都市生活型公害に係わる事項もみられる(図11)。
- イ. 〈ごみの減量・リサイクル〉の内訳は、マテリアルリサイクルが圧倒的に多い。本来第一になされるべき排出抑制が少ないのが特徴的である(図12)。
- ウ. 〈経済的手法〉の内訳は、〈環境税〉が最も多く、〈ごみ処理手数料の有料化〉〈デポジット〉をあげている者も若干名いる。

## 4. 環境教育・各種キャンペーンとの係わり

ここでは各受験者が受けてきた学校教育あるいは各種啓発活動の状況を概観し、上記集計結果との係わりを考察することとする。

### 4.1 環境教育・啓発活動の状況

各受験者が影響を受けてきたと思われる学校教育、啓発書、新聞・雑誌などの内容の概要を以下に示す。

なお、テレビについては、独立した番組で取り上げられる場合もあれば、ニュースの中で報じられる場合もあり、データとしてまとめてくい面があるのでここでは触れていない。

#### (1) 学校教育

表7は各受験者がちょうど中学生頃にあたる昭和62年に和歌山県が環境庁の委託を受けて調査した学校教育の取り組み事例を示したものである。

これによると、小学校で自然共生の考え方を主にフィールドで学び、中学校では公害問題の歴史や自然破壊のメカニズムさらにエネルギー問題の基礎的な知識を学ん

表8 啓発書の例(1億人のための環境家計簿)

項目	実践のためのマニュアル
1. エネルギー	冷蔵庫, テレビ, 照明, 洗濯機, 乾燥機, ルームエアコン, 掃除機, 風呂湯沸かし器, ガス瞬間湯沸器, 電気こたつの買い方・使い方。
2. 水	台所, 風呂, トイレ, 洗濯, 洗面所などにおける水使用・排水処理の工夫。
3. ごみ	生ゴミ, ガラス類, 繊維・衣類類, 金属類, 大型ごみ, 紙類, プラスティックの減量, リサイクル。
4. 買い物	計画的な買い物, 包装・容器材を少なくする工夫, エコショップの利用, 省エネルギー製品の購入, 有害物が含まれる商品の購入自粛など。
5. 乗り物	公共機関や自転車, 徒歩の利用, 省エネに留意した自動車の乗り方。
6. 住まい	断熱設備の設置, 太陽熱利用の推進, 樹木の効率的配置, 家庭用コンポストの活用など。
7. 健康	(略)
8. 家庭内事故	(略)
9. 災害	(略)

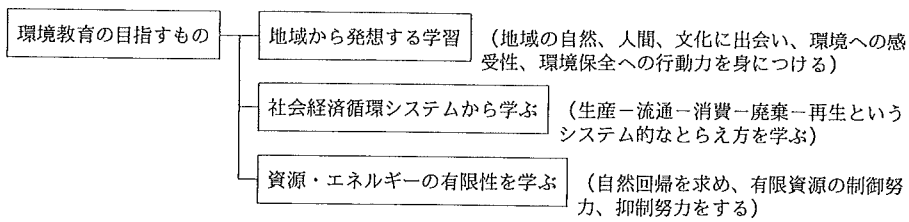
\* 〈山田国広, 1億人の環境家計簿, 藤原書店〉より作表。

表7 和歌山県小中学校における環境教育取り組み事例(昭和62年)

	取り組み事例	具体例	
小学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 自然に親しむ行事</li> <li>• 学校内外の美化活動</li> <li>• 水の働きの学習</li> <li>• 施設見学 ・ 公害学習</li> <li>• 動植物の飼育, 栽培</li> </ul>	1年生	自然にふれる(自然遊び, 虫探し, 落ち葉拾い)
		2年生	自然に興味を持つ(植物採集, 川遊び等)
		3年生	四季の変化を感じとる(ハイキング, 野外観察)
		4年生	生物の成長, わたしたちの暮らし(ごみのしまつ等)
		5年生	自然環境の保全について関心を深める
		6年生	自然と人間と生産の正しい関係を学ぶ
中学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 産業と公害 ・ 公害の歴史</li> <li>• 植物連鎖 ・ エネルギー</li> <li>• 美化清掃活動 等</li> </ul>	1年生	自然保護(動植物の保護と自然環境保護)
		2年生	地域開発と自然保護(生活と災害, 開発と自然保護)
		3年生	自然と人間, 農業構造の変化(エネルギー, 公害等)

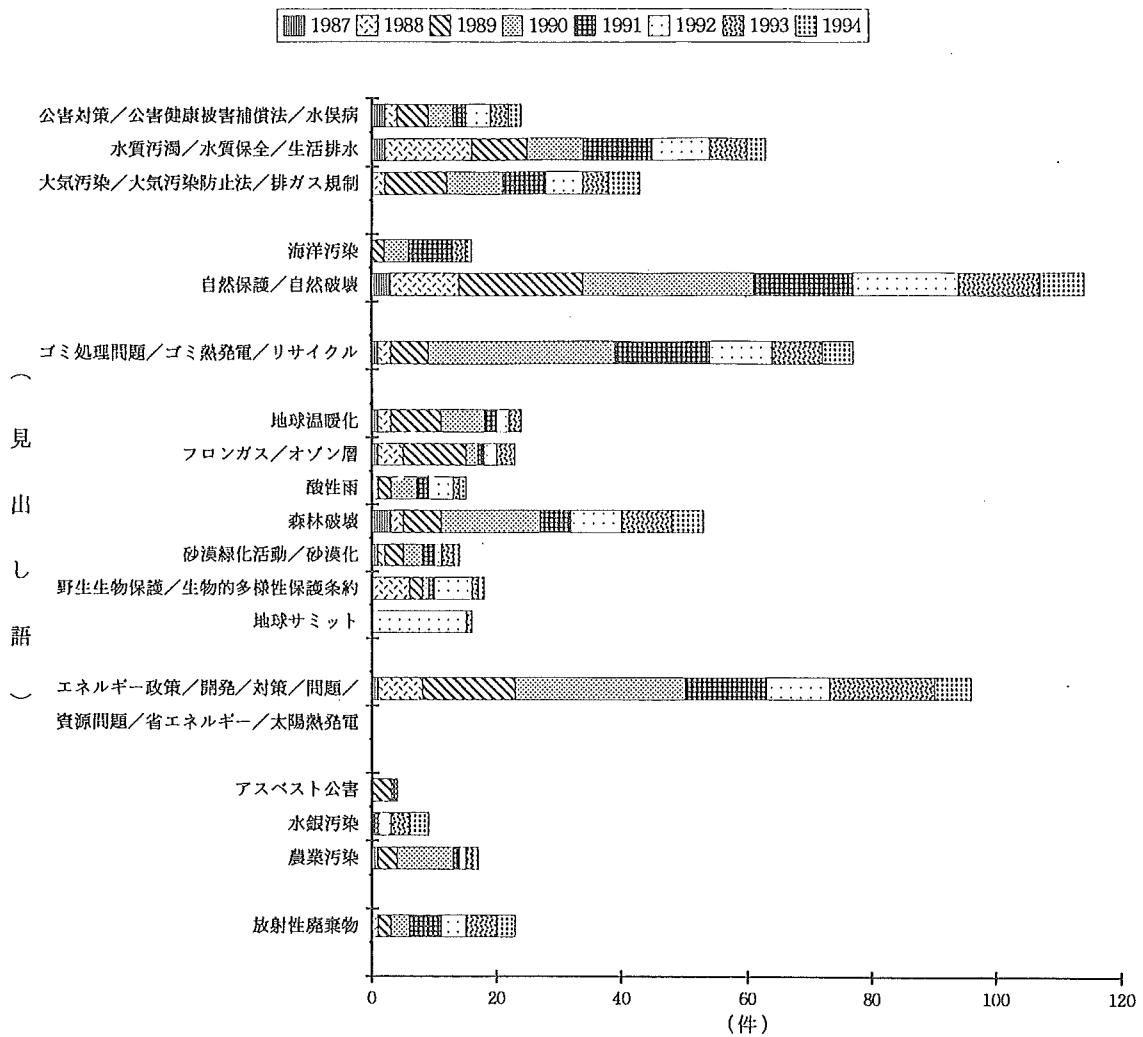
\* 昭和62年環境庁委託「地域環境教育カリキュラム策定調査」で和歌山県がアンケート調査した結果。

\*\* 〈和歌山県における環境教育の推進について〉, 生活と環境 昭和64年1月号, P37-39から作表。



\* 佐島群巳「環境教育の現状と課題」、生活と環境、平成5年5月号、p25-26から作図。

図13 環境教育の目指すもの



\*一部見出し語間に重複がある。

\*\*この他の環境関連分野として、<環境アセスメント><環境汚染><環境基本法><環境教育><環境行政><環境政策><環境破壊><環境ビジネス><環境保護><環境保全><環境倫理>などがあり、延べ175編掲載されている。

(見出し語の重複があるので、実数はそれより少なくなる)

出典)「総合誌記事索引 87/94 ニュース・事件編、(株)紀伊国屋書店」より算出、作表。

同書の抄録対象誌は以下の20誌。

- <潮><月刊ウィークス><現代><現代思想><サンサーラ><思想><思想の科学><諸君!><新潮45>
- <THIS IS 読売><正論><世界><宝島30><知識><中央公論><創><婦人公論><婦人の友>
- <文藝春秋><宝石>

図14 月刊誌にみる環境関連記事の推移

でいる。

総じて図13に見るように、身近な自然環境から始め、エネルギー問題を視野においた社会経済システムのあり方を考えるという手法が採用されているようである。

## (2) 啓発書

表8は、近年環境関連書の中でよく読まれている(紀伊国屋書店福岡店による)という〈1億人の環境家計簿〉の内容をまとめたものである。

これによると、主にエネルギー消費節減の観点から家電製品の使い方、買い物やごみ処理のあり方まで日常生活における広い範囲に亘るライフスタイルの見直しを提唱している。

また、他の多くの啓発書も概ね地球環境保全を基本コンセプトにしつつエネルギー問題やごみ問題を論じるというスタイルが多いようである。

## (3) 月刊誌

図14は、1987年(昭和62年)から1994年(平成6年)までの8年間に主要総合誌に掲載された環境関連記事の件数をまとめたものである。

これによると、〈自然保護・自然破壊〉がもっと多く、次いで〈エネルギー問題〉、〈ごみ問題〉が続いている。

〈地球環境〉は個々の見出し語で見ると少ないが、〈地球環境問題〉として一括りするとかなりの数に達するものと思われる。

年代別に見ると、多くの項目は1990年(平成2年)がピークになっている。〈自然保護〉や〈地球環境〉は1988年あるいは1989年頃から増加しているが、〈ごみ問題〉は1990年から急激に伸びており、前述した環境分野のニーズの推移とよく符合がとれている。

## (4) 新聞

表9は、平成8年度の新聞紙上に掲載された環境関連記事の件数をまとめたものである。地方自治に関する記事が多いのは新聞の特殊性を考えれば当然のことであるが、環境分野の中の類型化が明白な項目に注目してみると(表中網掛け部)、上位は圧倒的にごみ関連が多い。自然保護関連は10位あるいは15位にやっと登場する程度であり、またエネルギー関連も18位と、他の媒体と比較するとかなり低い位置にある。

また、〈産業廃棄物〉が〈リサイクル〉よりも上位にあるのも他の媒体と比較すると特徴的なことであるが、産業廃棄物処理施設に係わる紛争が全国的に広がっているためであろう。

表9 新聞紙上に掲載された環境関連記事数  
(平成8年)

No	キーワード	件/年
1	地方自治	821
2	運動	394
3	産業廃棄物	369
4	リサイクル	353
5	国・省庁	335
6	研究・調査	331
7	回収・収集	322
8	商品	305
9	一般廃棄物	285
10	動物	244
11	国際化・国際協力	238
12	処理	221
13	処分場	201
14	建設	193
15	保護	180
16	海外事例	147
17	焼却	146
18	エネルギー	136
19	先端技術	136
20	環境教育	132
21	条例	123
22	河川	118
23	減量	116
24	発電	116
25	事件・事故	115
26	森林	113
27	不法投棄	110
28	フロン	109
29	環境管理	109
30	温暖化	108
31	CO <sub>2</sub>	107
32	処理場	105
33	計画	102
34	書籍	101
35	瓶・PETボトル	97
36	分別	95
37	核・原子力	94
38	開発	94
39	報告	84
40	汚染	81
41	プラスチック	81
42	環境監査	81
43	訴訟	81
44	水質	70
45	海洋	69
46	アセスメント	69
47	オゾン	66
48	ダイオキシン	63
49	有害物質	62
50	NGO	62

資料) 月刊グリーンレポート、(有)地域環境ネットワーク(1996.1-12)

\* キーワードの選定は同誌による。キーワード間に重複する記事がある。

\*\* 同誌が転載契約している新聞は、北海道新聞など25社。

表10 環境教育の〈場〉

	学校教育	啓発書	総合誌	新聞
公害	○		△	
身近な生活環境	○			
自然環境			○	△
ごみ	△	○	△	◎
地球環境	○	○	○	△
エネルギー	○	○	○	△

いずれにしても、ごみ問題は生活に密着した問題として新聞に取り上げられやすいテーマであるということが出来るだろう。

以上のことから環境教育の〈場〉について、その特徴を整理すると、表10のように位置づけられよう。

## 4.2 〈環境〉に対するイメージの側面から

ここでは、環境問題に対する受験者のイメージを類推するために、〈ごみ〉〈地球〉〈自然〉〈公害〉〈エネルギー〉の5つのキーワードを抽出し、その使用意図を無視して機械的に頻出数をカウントし集計した(表11)。

表11 頻出用語 [単位: % (各属性総数に対する割合)]

	計	職種		性別		学歴	
		事務	技術	男	女	大学	大学院
ごみ	64	71	61	65	63	57	62
地球	57	53	59	56	59	52	71
自然	41	53	34	38	48	45	29
公害	22	29	18	22	22	25	14
エネルギー	19	15	21	19	19	15	33

\*ごみ：明らかに固形廃棄物であると思われる〈廃棄物〉及び〈産業廃棄物〉を含む。

自然：〈身近な自然環境〉も含む

エネルギー：〈資源〉を含む。

なお、ここでは〈自然〉の定義として〈身近な自然環境〉と〈生態系の中の自然環境〉の両方の意味を含んでいる。

- ① 〈ごみ〉が最も多く、全受験者の64%がこの言葉を使用している。次いで〈地球〉が多く、この二つが現代の〈環境〉をイメージする2大キーワードとなっているが、これは各種教育あるいはマスメディアの取り上げ方から判断して当然の結果といえよう。
- ② 〈自然〉は第3位であるが、後で述べるように属性間で大きな差がある。
- ③ 〈公害〉は20%程度であるが、企業公害の問題は

彼らが小学生に入る頃にはすでに深刻な事態を回避してしており、また現代のマスメディアや啓発書ではほとんど取り上げられていないことを考慮すれば、この数値はむしろ多いといえるだろう。学校教育の影響が根強く残っているのかもしれない。

- ④ 〈エネルギー〉は約20%であるが、その多くは地球環境問題あるいはごみ問題の中で副次的に取り扱っているもので、エネルギー問題として環境を捉えた例はごく僅かであった。環境教育やマスメディアの状況を考えれば、非常に少ないといえるだろう。
- ⑤ 属性別にみると、性別では〈自然〉に差がある(女が10ポイント多い)ほかは大きな差異は見られないが、職種では大きな違いがある。すなわち、ア. 事務職は技術職に比べて、〈ごみ〉〈自然〉〈公害〉が多い。特に、平均では16ポイントもの差がある〈地球〉と〈自然〉が同数で並んでいることが目につく。総じて学校教育やマスメディアの影響が技術職よりも大きいといえるだろう。
- イ. 技術職は、〈ごみ〉と〈地球〉が接近し、〈自然〉が少ないという傾向がある。これは、学校教育やマスメディアの影響が小さいというよりも大学や大学院で専攻した分野の影響がより大きいということであろう。この傾向は学歴別で比較した場合大学院卒でいっそう鮮明になる。
- なお、〈エネルギー〉は専門化するほど多くなる傾向があるが、それでもなお関心の少なさが目立つ。
- ⑥ 環境問題の歴史を振り返って興味深いのは、昭和50年代に盛んに論じられた〈アメニティ〉という言葉がまったくといっていいほど使われていないことである。

アメニティは昭和51年にOECDレポートで「日本は公害戦争には勝ったが環境戦争にはまだ不十分」と取り上げられたことを契機として、

環境の質の向上→快適な環境(アメニティ)という形で論じられていたものであるが、その後地球の温暖化・エネルギー問題が台頭すると同時に、その相反する側面を有する\*<sup>1</sup>ためか環境問題の表舞台から消えている。少なくとも作文を見る限り、環境分野では〈アメニティ〉は死語になったと言えるかもしれない。

\*1 環境庁では個々の市町村が策定するアメニティ・タウン計画に盛り込まれた施策の内容を、①緑や水を中心とした快適環境の整備、②良好な自然環境の保全、③快適な都市・生活空間の創出、④環境に配慮した生活・行動ルールの確保、⑤歴史的価値の保全、の5つに類型化しているが、特に③は都市開発のためのコンセプトとして利用されることが多く、現在の環境対策と相いれない面がある。

### 4.3 文系・理系の違い

前項では職種による傾向の違いを述べたが、ここでは更に別の観点からデータを見ることとする。

#### (1) 地球環境問題に対する考え方

職種による違いが顕著に現れている項目として地球環境問題があげられる。

図7に示した地球環境問題の内訳を、職種別に順位付けしてみると(図15)。

(事務職)

熱帯林>オゾン層>温暖化>酸性雨

(技術職)

温暖化>オゾン層>酸性雨>熱帯林

となる。

また、地球環境問題に関する他のデータでは以下のような傾向がある。

ア. 総理府が実施した市民アンケートによると、

オゾン層>温暖化>酸性雨>森林減少

の順となる(図16)。

イ. 総合誌の掲載件数では、

森林破壊>温暖化>オゾン層>酸性雨

の順となる(図14)。

ウ. 新聞の掲載件数では、

森林>温暖化>オゾン層>酸性雨

の順となっているが、〈フロン〉あるいは〈CO<sub>2</sub>〉など関連キーワードが重複しているので明確には分らない(図17)。

〈オゾン層〉はマスメディアの登場件数が比較的下位にあるにもかかわらず、市民アンケートや今回の作文で上位を占めているのは、人体に直接結びつく影響が指摘

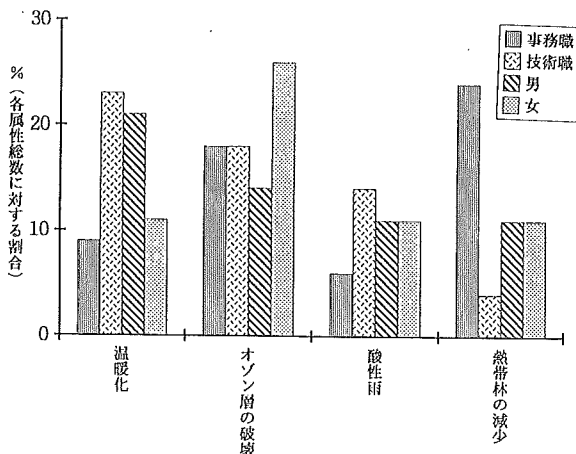
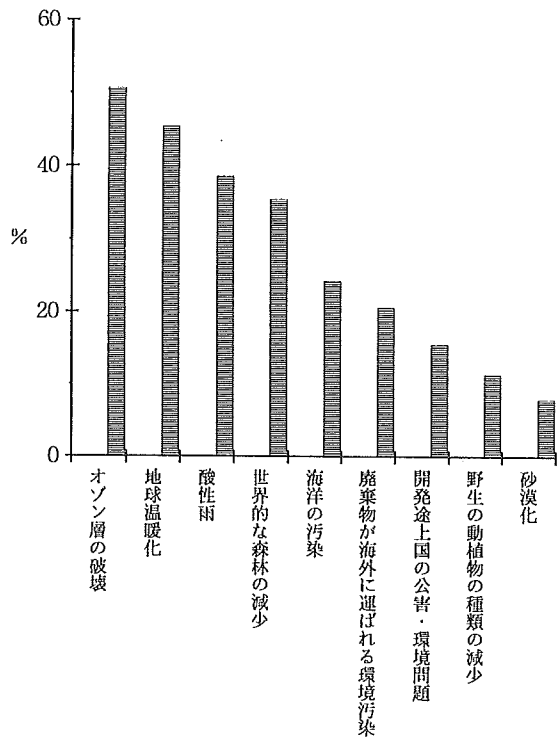
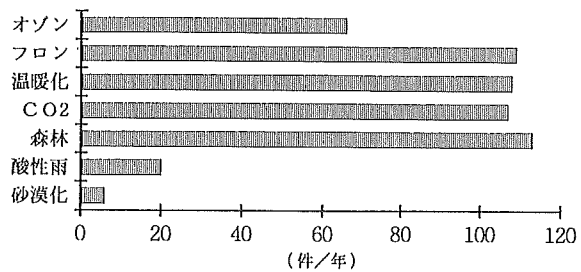


図15 地球環境問題の属性別内訳



\*総理府調査：〈環境保全とくらしに関する世論調査〉、  
総理府広報室、平成7年1月調査

図16 地球環境問題に対する心配(市民アンケート)



出典) 表9と同じ

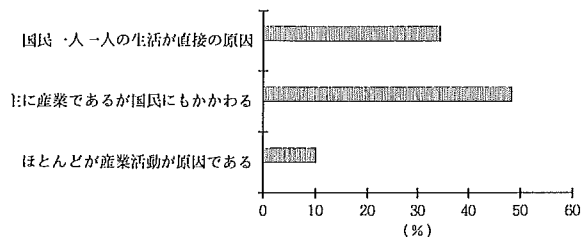
図17 新聞紙上に掲載された地球環境問題(1996年)

されているせいかもしれない。

大きな特徴は〈森林/熱帯林の減少〉がどの位置にくるかということであるが、その点から判断すると、技術職がむしろ市民感覚に近く、事務職はマスメディアの傾向に忠実であるということができよう。

#### (2) 教育か技術開発か

「3.2(3)解決の方策」の項で述べたように、事務職は〈ひとり一人の理解・協力〉や〈教育・啓発〉というソフト面に関心が高く、技術職は〈技術開発〉というハード面に関心が高いという傾向があるが、気になるのは、技術職は「原因」「解決の方策」の項の記述が相対的に



\*総理府調査：〈環境保全とくらしに関する世論調査〉、総理府広報室、平成7年1月調査

図18 地球環境問題は誰のせい(市民アンケート)

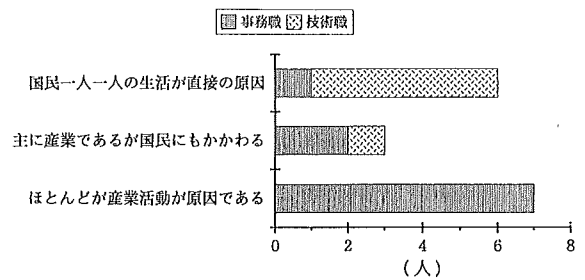


図19 地球環境問題は誰のせい(作文)

少ないことである。環境問題を引き起こす要因を十分に把握・咀嚼しないまま技術開発に走るということであれば、的確な解決はなし得ないであろう。今後の環境対策は理系と文系の知識・感性の融和が必要であろう。

### (3) 企業に対する姿勢

企業の取り組みに対する評価が、特に事務職および女が厳しい傾向にあることはすでに述べたとおりであるが、このことを別なデータから見ていくこととする。

① 図18は、〈地球環境問題は誰のせいできているか〉という市民アンケート調査結果である。このデ

ータと、今回の作文の中の類似表現をまとめた結果(図19)を比較すると、産業界に対する厳しい姿勢が目立ち、かつそれは事務職のみに見られる傾向である。

② 図20は、企業の環境問題に対する取り組み姿勢を評価した表現をピックアップしたものであるが、企業に対する厳しい姿勢が顕著である。特に〈積極的に取り組んでいるように見えるが、それはまやかしである〉という強い表現をした者が7名にも上っており、かつそれは事務職に強い傾向である。

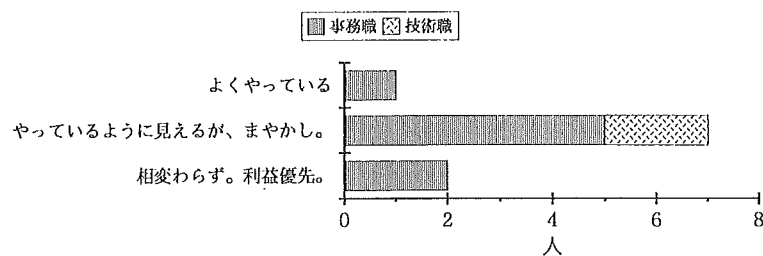
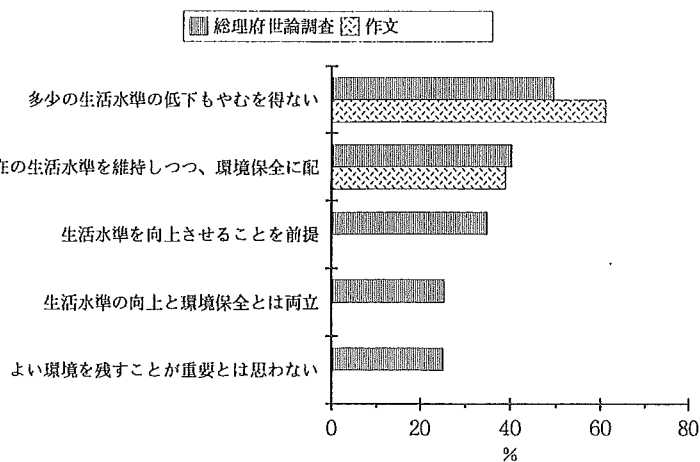


図20 企業の環境問題への取組



\*総理府調査：〈環境保全とくらしに関する世論調査〉、総理府広報室、平成7年1月調査  
作文：記述した18人に対する割合

図21 環境保全と生活水準



#### 4.4 痛みを伴う改革への指向性

今回の解析対象者のほとんどは、言うまでもなく環境問題にかなり高いレベルで関心を持っている者達である。そういう意味で興味深いデータがある。

〈環境保全と生活水準とどちらを優先すべきか〉というお馴染みのアンケート調査。作文からそれに類した表現を読みとり、データとして比較したのが図21である。これによると一般市民よりも「多少の生活水準の低下もやむを得ない」という意見が多いようである。

この結果及び前項の企業に対する姿勢を見る限り、一般市民の感覚よりもかなりラジカルであるといえよう。

しかし、それが実効性のあるインパクトを持っているかどうかということになると、いくつか疑問を感じる点が見られる。

- ① 現代の環境問題を引き起こした大きな要因の一つが〈大量生産・消費社会〉あるいは人々の〈利便追求、贅沢志向〉であるとするならば、歴史を逆戻りさせるべきという意見があつてしかるべきだろう。現に高度成長期以前あるいは江戸時代の生活様式が学ぶべき姿として例えられることがある。

今回の作文でも、以下に示すように、〈いつから環境は悪くなったのか〉という記述については、比較的現実的な表現が多いものの、〈環境を回復させるためにいつの時代まで戻るべきである〉という記述については、原始時代という極端な時代を例示した上で、「しかし現実には不可能」と過去回帰の思想そのものをあっさり切り捨てる発想が目につく。

どうやら、現代青年には〈清貧の思想〉は通用しないのかもしれない。

〈環境回復のためにはいつの時代まで戻るべきか〉

1. 人類出現以前まで(しかし、現実には不可能)  
..... 1名
2. 原始時代まで(しかし、現実には不可能)  
..... 3名
3. 19世紀まで(しかし、現実には不可能)  
..... 2名
4. 戦前まで(しかし、現実には不可能)  
..... 2名

〈いつから環境は悪くなったのか〉

1. 人類出現時から..... 2名
2. 20世紀から..... 3名
3. 産業革命から..... 1名
4. 戦後から..... 4名
5. 高度成長期から..... 6名

② 企業に対する姿勢が厳しいのはすでに述べたとおりであるが、今後の方策として〈企業の積極的取り組み〉をあげた者の内訳を見ると、〈生産企業〉をあげた者が13人であるのに対し、〈販売店〉をあげた者はわずかに3人である。自らの生活に直接影響する販売店よりも、直接係わらないように見える生産企業に関心が向かうというのは穿った見方であろうか(表6)。

③ 環境を悪化させた原因として、〈人々の利便・贅沢志向〉をあげたものが40人もいるのに対し、今後の対策として〈利便・贅沢志向を抑制する〉と表現した者はわずかに12人に減少し、多くの者は〈自然共生意識を持って〉という曖昧な表現に落ち着いていることも気になる傾向である(表6)。

また、すでに述べたように、自らの生活水準を低下させる可能性のある環境税や有料化に対する関心が薄いことも気がかりなことである。

#### 4.5 量としてとらえる視点の欠如

今回の90編の作文の多くは、将来の環境問題に対する危機感が強く、改革していこうという熱意に溢れていた。それは、今回の受験者のみならず、多くの日本人に共通の認識であろう。

しかし、その解決方策ということになると、〈ひとり一人の理解協力〉という曖昧で実際的な行動としてはかなり安易な部分で妥協している感を禁じ得ない。

ひとり一人が今以上に意識そのものを高めることが可能かどうかという疑問が感じられない。そして、たとえ意識が高まったとしても、量としてどの程度前進が可能かという疑問も見られない。

環境の質というコンセプトが終わり、資源・エネルギーという視点から環境を考えると、量的にどう対応できるかという考察なしには何ら解決にはならないであろう。

環境意識がかなりのレベルで成熟化した中で、これからは量的な面を視野に置いた〈痛みを伴う改革〉への合意形成を図る時期にさしかかっているのではないだろうか。

## 5. 総括

90編の採用試験作文を調査・解析した結果の概要を以下にまとめる。

- ① 改善すべき環境問題として、〈ごみ問題〉をあげている者が多く、次いで、〈地球環境問題〉〈公害〉〈都市生活型公害〉が続いている。
- ② 現在の環境問題を起こしている原因として、〈ライフスタイル〉や〈経済構造〉をあげている者が多い。
- ③ 今後の解決策として、ひとり一人の理解と協力が大切であるとする者が圧倒的に多く、次いで、〈技術開発〉〈ごみ減量・リサイクル〉〈教育・啓発〉が続いている。
- ④ 事務職の特徴としては次のようなことがあげられる。
  - ア. 技術職に比べて、〈自然環境〉〈熱帯林の減少〉〈公害〉に対する関心が高い。
  - イ. 環境を悪化させた原因として、企業に対して厳しい姿勢を見せている。
  - ウ. 解決の方策として、〈ひとり一人の理解協力〉や〈教育・啓発〉などソフト面の対策に関心が高い。
  - エ. 相対的に学校教育やマスメディアからの影響が

強く残っている。

- ⑤ 技術職の特徴としては次のようなことがあげられる。
  - ア. 地球環境問題、特に温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨に対する関心が高い。反面、自然環境の破壊に対する関心が低い。
  - イ. 今後の対策として、技術開発に対する関心が相対的に高い。
  - ウ. 大学で専攻している分野に対する関心が高く、マスメディアの影響は相対的にやや低い。視野の狭さを感じる面がある。
- ⑥ 全体的にエネルギー問題に対する関心が低く、環境問題とエネルギー問題を切り放して考える傾向がある。
- ⑦ 環境対策を意識改革として捉えることに優れているが、その効果を評価する姿勢に欠けている。
- ⑧ 今後の環境教育のあり方として以下のような点が必要であると考えられた。
  - ア. 理系と文系の知識・感性を融和させる施策が必要であること。
  - イ. エネルギー問題と環境問題あるいはごみ問題を一連のものとして捉える習慣が必要であること。
  - ウ. 対策の効果を質的に捉えると共に、量としての評価も必要であること。
  - エ. 痛みを伴う改革への合意形成及びそのための環境教育の準備が必要であること。

／お知らせ／

### RDF技術セミナー開催

廃コン協、9月25日、東京で

社団法人「日本廃棄物コンサルタント協会」（略称：廃コン協）は、きたる9月25日（木）、東京で「RDF技術セミナー」を開催する。

RDF（ごみ固形燃料化）処理施設はダイオキシン類削減化の一手法として、また高効率発電、灰溶解のための熱源利用として、さらにはコミュニティ施設向け熱供給源としてなど、多方面で期待と注目を集めているところである。しかし容器包装リサイクル法による分別収集が進むことで将来低コロリー化の懸念もあって製品のマーケットの不安定さがなくはなさそう。

今回は、近い将来、技術指針化が予定されているRDFに

ついでに概論、施設のあり方、発電技術などについてレクチャーが予定されている。

—記—

▽日時 平成9年9月25日（木） 13：00～16：00

▽会場 グランドヒル市ヶ谷（新宿区市谷本村町4-1）  
JR市ヶ谷駅下車徒歩約5分。

▽定員 100名

▽参加費 5000円（当日会場で受付領収）

▽プログラム

1. RDF概論（RDFについて、RDF施設のあり方について）13：10～15：00 鍋島淑郎（玉川大）

2. RDFによるごみ発電 15：15～16：00

吉川 新（三重県環境安全部廃棄物対策課）

▽申込先 〒105 東京都港区西新橋1-1-3 東京桜田ビル、

（社）日本廃棄物コンサルタント協会・事務局

☎03-3593-6736 Fax.-6737